

令和４年度第２回魚沼市行政改革推進委員会会議 会議録

| | |
|-----|---|
| 日 時 | 令和５年３月２９日(水) １９時００分～２１時１５分 |
| 場 所 | 市役所本庁舎３階 議会会議室 |
| 出席者 | <p>委 員：酒井 浩、熊谷美峰、渡辺あや子、桜井富夫、渡邊 忠、青木智佳子 (欠席)関 丈祐</p> <p>事務局：桑原総務政策部長、小島副部長、五十嵐企画政策課長、水落政策推進係長、井口主任</p> |

(会議の要旨)

１ 開 会 (19:00)

２ 報告事項

(１) 魚沼市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針について

- ・行政改革推進委員会委員からの意見を反映して DX 推進方針が完成したことを報告。
- ・令和５年度は行政手続のオンライン化の拡充とスマホ教室の講師の育成を実施する。

(委 員) 事務の省力化を進めていくと記載してあるが、どうしてもマンパワーが必要な部門があると思う。DXによって人手が不要になったという所については、人手が必要な所に人材を向けていただきたい。

(委 員) ４ページに実施する取組とあるが、実際に取り組む時には具体的に何をするのかを示すのか。方針には基本的にこういうことをやるという大まかなものが書かれているだけということか。

(事務局) お見込みのとおり。

(委 員) 一番心配しているのは情報漏洩だと思う。私もそういうセクションにいたことがあるのでセキュリティを徹底するのが難しいことはよくわかる。私がいた会社はパソコンそのものにUSBの差し込み口が無く、情報を抜き取ることが出来ないようにしていた。また、PCそのものにもデータを保存しておくことが出来ないようになっており、サーバー上に自分の全ての資料を保存するようになっていたし、情報を持ち出す場合は、セキュリティ担当の承認をもらってダウンロードするという事になっていた。こういうことは最低でもやって欲しい。マイナンバーカードも情報が漏洩するのではないかと不安で申請しないという方もいると思う。市にも情報施策の専門の人がいると思うが、この点を最優先にして管理徹底をお願いしたいと思う。市ではどのように考えているのか。

(事務局) 市としてはUSBは使用しているが、許可したものだけの使用に限っていて、許可されていないUSBを使用すると情報担当に連絡が行く仕組みとしている。外部とのメールについては個人アドレスを廃止し、課の代表アドレスのみとしている。各自のパソコンで使用する情報については、サーバー内に格納する必要があるが、まだできてい

ないところもあるので、徹底していきたい。

(委 員) フィリピンでデータ収集をしていたという話もあるので、ルールがあるのに徹底していないというのが一番良くないと思う。個人で差があるというのは良くないので、しっかりとした管理をお願いしたい。

(事務局) 補足させていただくと、税務の情報や住民基本台帳等の基幹的な部分の情報については限られた職員しかシステムを利用できないようになっている。閲覧についても一般の職員では見られないようになっている。外部とは切り離れたシステムであるので、個人がダウンロードすることは出来ない。先ほど説明したパソコン上にデータがあるというのは個人が作成した文書等の話であり、これについての管理が徹底されていないという事であって、個人情報については管理徹底しているので安心していただきたい。

(委 員) 今回この推進方針を決定して、委員や興味のある方は方針が分かるが、市民にはどういった方法で周知していくのか。

(事務局) 推進方針については、魚沼市のウェブサイトで公開している。このほか、新しい取組を始める際には集中的に広報する予定としている。デジタル化によって便利で使いやすいという事を分かりやすく紹介できればと考えている。

(2) 旧庁舎(入広瀬)の利活用に係る進捗状況について

・入広瀬小学校閉校後の利活用等を検討するワークショップを令和5年3月から実施していることについて報告。

(委 員) 入広瀬だと交通の便もあまりよくないし、高齢化も進んでいるという所で、地元の方に話を聞いてどれくらい活用案が出てくるのかというのが疑問。ワークショップの委員を募集する時に市内を対象としているのであれば外からの目があるのかなと思うが、地域の中だけだとゲートボールを体育館でしようというような活用にとどまってしまうのではないか。過疎地域を専門としている外部アドバイザーを入れて、こういう使い方もできるとか企業の誘致ができるといった提案をしてもらったほうが良いのではないか。

(委 員) ワークショップの委員の住んでいる地域というのはどちらになるのか。

(事務局) ワークショップの委員は入広瀬地域に住んでいる方か勤務している方と条件を付けさせてもらった。構成員には市外から移住してきた方が2人おり、地域の中の声だけではないと考えている。

また、外部アドバイザーという話があったが、色々な取組をしている NPO 法人まちづくり学校という団体から地域づくりのアドバイスを頂きながら検討していきたいと考えている。過疎地域の中にあり、どんどん人口が減少しているという所で、どういった取組ができるのかを検討していきたいと考えている。

このワークショップを行うに当たり、事前にアンケートをとっており、その中には企業誘致といった声があった。ワークショップに参加する方の声を聞きながら利活用方針に反映していきたい。

(委 員) ワークショップの傍聴は可能という事だが、意見は述べられないのか。進めていく中で、意見がある人も出てくると思うが、そういったものを話す場はあるのか。

(事務局) ワークショップをしている時は委員以外の方は意見は言えないが、6月と10月に報告会を開催するので、それを聞いて地域の皆さんからの意見を伺いたいと考えている。一方的に決まったという事ではなく、皆さんが納得する形で進めていきたいと考えている。

(事務局) 地元の方だけの議論という話もあったが、学校は地域の方々が長く親しんでこられた施設となるため、地元に配慮した中で進めていきたいと考えている。

(委 員) 上条小学校がなくなった時と今とでは状況が違うと思うが、それはどういう流れだったのか。

(事務局) 上条小学校は子どもの数の関係、また、地域(保護者)の要望もあって廃校となった。ただ、空き校舎の利活用については、地元との協議があったという事だったが、当時、教育委員会の中で相当数ある文化財の管理をどうするかという問題があり、上条小学校で管理・展示をすることとし、体育館とグラウンドについては地域の方が利用できるようにした。

入広瀬の場合は、入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)の耐用年数が迫ってきており、行政機能をどこに持っていくのかという検討が必要な事、小学校中学校等が複合的な施設である事などから、これらに関連して今ある施設をどのように活用していくのか検討することとした。

(委 員) 入広瀬会館はあとどれくらいもつのか。

(事務局) 公共施設再編整備計画では、耐用年数が到来するのが令和10年(2028年)。耐用年数を迎えた後解体予定としている。

(委 員) 中学校の方は結論が出ていたのか。また、大自然館については地元で絶対に使いたいという話から残していたと思うが、どうか。

(事務局) 大自然館については、コンベンションホールを市外から体験学習に訪れた子ども達が野外活動をするときに活用できるのではないかという話があり、使えるようにして今も残している。ただ、ホテル棟や洞窟風呂については利用が見込めないということで閉鎖している。ただ、大きな施設であるので解体にかかる予算がなかなか付かず、また立地場所が山の奥の方で人の往来が頻繁では無いことから、予算が確保できるまでは当面現状のままとしている。

(委 員) 利用はあるのか？

(事務局) 補修をしたホールの部分は使えるようにしているが活用は無い。

(委 員) 以前、民宿組合で県外からお客様を連れてきて行くところが無いので絶対この施設が必要という話をしていたと思ったが…。では、中学校については結論は出ていたのか。

(事務局) 中学校については、公共施設再編整備計画で2019年に解体ということまで決まっていた。ただ、体育館の利用もあり、解体は出来ていない。校舎については利用がなく、耐震性能を満たしていないことから、ワークショップの中で解体を予定通り進めることとしたい。

(委 員) 中学校の体育館も耐震性能を満たしていないのか。

(事務局) 体育館も耐震性能を満たしていない。校舎については統合が決まっていたことから補強はしなかったし、体育館もしなかった。ただ利用者はいるため、使える状況ではある。

(委 員) 旧入広瀬中学校(調理場)、旧入広瀬中学校(校舎棟)、入広瀬体育館については解体ということで良いのか。

(事務局) 入広瀬体育館については利用者がいるため、すぐに解体という事にはならない。

(委 員) 耐震性能を満たしていない所へ人を呼び込んで、耐震性能を満たしていないことについて了解のうえ使っているとしても、貸し出した方の責任は当然あると思う。耐震性能を満たしている施設へ移ってもらうような算段をしたほうが良いのではないかと思う。

(3) 第2次魚沼市定員適正化計画及び第3次魚沼市財政計画の一部改訂について

<第2次魚沼市定員適正化計画について>

- ・魚沼市役所の適正な職員数の目標を示した計画。
- ・計画の中間年であることから計画の見直しを行い、地方公務員法の改正による定年の引き上げや、これに伴う役職定年制の導入等を現行計画の数値に反映させる為に再度計画を改訂したもの。

(委 員) 4ページに会計年度任用職員数が記載してあるが、類似の団体と比べてどうなのか。また、待遇があまりよくないという話を聞くがどうか。

(事務局) 他の団体でも正職員の数を抑制して会計年度任用職員を多く雇用していると聞いている。ただ、魚沼市では他の団体より若干多く、これは保育園や公営企業で会計年度任用職員を多く雇用していることが要因となっている。

(委 員) 待遇が良くないという話を聞くが、それについては他の団体と統一のラインで決められているのか。

(事務局) 給与自体は各市町村で決めているため、一概に比較は出来ないが、会計年度職員は正職員に比べて仕事の責任を持たせず、仕事量についても正職員より少なくしており、仕事を区別していることから給与に違いがある。

(委 員) 最低賃金はクリアしているのか。

(事務局) している。

(委 員) 会計年度任用職員の多くが保育園という事だが、例えば県外の学校に行って保育士の勉強をして、地元に戻って就職しようと考えている方が、採用の枠が少なく地元には仕事がないので帰って来れないという話をよく聞く。お金の面もあると思うが、勉強したり資格がある方が多いほうが良いのではないかと思う。勉強をしてきた若い方をもっと増やしてあげられないのかと感じる。

(事務局) 保育園については、隣の南魚沼市と比べても公営の比率が高い。市に合併した直後に財政規模が膨らんでいたものを下げるため、保育園の民営化を早く進めたほうが良いという話が出ていた。民営化に移行するためには、保育士を正職員として採用す

ると民営化できないという判断があり、採用を制限していた時期があった。近年では正職員の保育士も採用しているが、並行して民営化できるように検討を進めている。

(委 員) 保育園の職員募集の時に資格が無くても良いという記事を見た。そういう方を採用した場合は、ちゃんと指導をして、大事な子どもたちを任せられるようにしてほしい。経費を節約するのも大事だけど、将来を担う子ども達に係る経費については節約しないでほしいと思う。

(委 員) 何点が質問したい。1点目として、前から言っているが、組織の硬直化を防ぐために新入社員を入れていくという話をしていたが、確かにそれもあると思うが、若者の働く場所が無く、市の人口を増やすためにはそれを考えていかないと帰ってこれない。魚沼市は良い就職先の一つだと思うので、8人程度の採用なんて言わずに多くの方を採用するようにしてほしい。

2点目として、定年延長が65歳という話だったが、70歳ではなくて65歳で良いのか。

(事務局) 令和15年度から65歳に固定される。令和5年から段階的に引き上げる。

(委 員) 3点目として、集落の区長や役員のなり手がいないこと。市役所や農協から退職した方は集落の役員をやる方が多いと思う。市役所に勤務していても区の役員をしてもらえるように職員に話をしてほしい。

(事務局) まず1点目の若い人の就職先として市役所の採用数の確保という話だが、市内のあらゆる業者で人出が足りないという話がある。これを市役所が人材を奪うというのは良くないのではないかと考えている。令和5年度は人への投資、人材確保という所に力を入れており、民間の企業に就職される方を増やすための様々な取組に予算を計上している。

3点目の役員の担い手不足についてはご指摘のとおりだと思う。定年は引き上げられるが、退職金は35年間勤務した場合はそこで打ち止めとなる。そこが一つの区切りで、定年前に退職するか否かを判断をする人が出てくると思われる。

(委 員) 何か役員をやってくれというと市の方でだめだと言われると役員から逃れる人もいる。

(事務局) 職員には地域活動への参加を奨励しているので、これからも職員にはそのように伝えていきたい。

(委 員) 役職定年制は導入されているのか。

(事務局) 導入されている。これについては、定年引上げと同時に令和5年度から適用される。60歳を過ぎたら定年は引き上げられるが、役職は無しとなる。また、令和4年度であれば、60歳までは勤務できるが、そのあとは再任用職員として勤務することとなる。給与については3割程度カットという事になる。

(委 員) 人件費の総枠は決まっていると思うので、子育てがひと段落した世代の方たちに少し我慢していただいて、若い人たちの人件費を厚くしていかないと人は集まらないと思う。

(事務局) 先ほどの話に補足となるが、現在再任用職員で施設長についている職員もいるが、令和5年度からそれも廃止する。再任用の職員については役職無しでフルタイムでの

勤務となる。

(委 員) 表の見方がよく分からない。7 ページの退職の所に普通退職者数と定年退職者数とあるが、この違いは何か。

(事務局) 定年退職者は今であれば定年は60歳なので、60歳を迎えて退職する者を「定年退職者」とし、自己都合で退職する者を「普通退職者」としている。

(委 員) 結構多いと思うが。

(事務局) 早期退職制度を使う者もいる。

(委 員) 定員適正化計画ということだが、職員は大体3年で部署が変わるように思うが、それぞれ職員の適性というものもあるのかなと思う。4月に新しい方がきて、また一から仕事をしていかなければならないなと感じる。慣れたところに人が変わってしまうので、課の中でのフォロー等があると働きやすさに繋がるのではないかなと思う。

(事務局) 昨年度に発生した職員の不祥事だが、この原因となったのがずっと同じ職員が同じ担当をしており、他の目が入らなかったことがある。このため、再発防止策として一定年数を経過したら専門職以外は必ず異動させることとした。職員については、適性を考慮しながら配置をしている。担当が変わることで皆さんにとって不便に感じることもあるかも知れないが、ご了解頂きたい。

<第3次魚沼市財政計画について>

- ・魚沼市の中長期的な財政運営を示す上で総合計画と連動させるものとして作成をした計画。
- ・前期財政計画が終了したことから中間見直しを行い、再度計画を改訂したもの。

(委 員) ふるさと納税は返礼品等を返したら残りは何に使っても良いのか。

(事務局) ふるさと納税とは寄附金に当たる。ふるさと納税の仕組みとして、他市の方が魚沼市にふるさと納税をした場合、市民税の控除を受けられるものになる。ふるさと納税の半分以上は、返礼品やさとふる等のふるさと納税の紹介サイトに掲載するための手数料等の経費となるが、残りは市の財源として使用できる。寄附金という性質上、どのように使ったかを整理しておく必要があるので、自然、子ども、高齢者、文化、その他の5つのメニューで整理している(①かがやく自然応援隊、②かがやく子ども応援隊、③かがやく高齢者応援隊、④かがやく文化応援隊、⑤かがやく魚沼応援隊)。この制度が恒久的に続けば良いが、先のことは解らないので、市の方針としては長期継続的な事業ではなく、臨時的・投資的な事業に充てるという方向で活用している。

(委 員) 年間いくらくらいなのか。

(事務局) 令和3年度で28億円。先ほど説明した通りその半分は返礼品等の経費となる。

(委 員) 返礼品の希望はほとんどが米なのか？

(事務局) ほとんどが米、次に多いのが酒になっている。

(委 員) 基金の残高がとても多いが、なぜ使わないのか。使う方法を考えるのはどこなのか。企画政策課で考えるのか。

(事務局) 総合計画で長期的な事業を見据えた中で検討していくこととなる。今後の大きな

事業としては、ごみ処理場だと思う。エコプラント魚沼が作られてから25年が経過したことから、新しい施設を建設しなければならない。一度は南魚沼市や湯沢町と一緒に作っていかうという話をしていたが、位置的な問題もあり、規模が小さくても近い方が良いということ等から市単独で作っていくこととした。基金については、公共施設整備等基金を中心にそれぞれを振り向けて行ければと考えている。

これも過疎債（過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域とされた市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債のこと）が使えるということから、過疎計画の期限を迎える令和13年までの間に対応したいと考えているし、このほかに基金を併用して施設の建設ができればと思う。

（委員） どれくらいの経費がかかるのか。

（事務局） 今のエコプラント魚沼の建設には約70億円の費用がかかっている。ただ、今度新しく作る場合は大和地区は除く事になるため、今の施設よりも規模が小さくなる想定でいる。ただ、物価が上がっていることもあり、金額については当時かかった金額位は覚悟しておく必要があると思う。

（委員） 基金額は多分今年には180億円位になると思うが、適正額はどれくらいだと思うか。また、どのような運用方針があるのか。我々から見れば、こんなに積んでおくよりも借金の未払いの方が多いはずだから、そっちに償還していった方が良いのではないかと思ってしまうがどうか。

（事務局） 基金額については正解は無いと思うが、財政調整基金の規模で言うと予算規模の1～2割と言われている。何が良いというのはないが、借金については6ページの合併特例債と過疎対策事業債はこの7割が交付税で入ってくると考えると、これを除いたところが正味の市の負担分となる。市債の残高と基金の残高を含めて考える必要があるかと思うが、雪国だとどうしても道路整備やインフラ整備が必要になるため、雪の無い地域と比べると基金高が上がらざるを得ないと考えている。

（委員） 運用というのは銀行に預けるだけなのか。

（事務局） 会計課で運用しており、利回りのいいところに預けている。数年は活用がないと思われる金額は定期的に置き換えて運用している。

（委員） 財政の話になるのか分からないが、道路除雪を一生懸命やってもらっているが、放っておけば雪が溶けるような所を除雪しているように思う。税金がもったいないので、現状をみて依頼をしてほしい。

4 その他

（事務局） 3点報告したい。令和5年度の市の組織機構と所掌事務一覧を配布させてもらった。前年度と変わったところが3点あるためお知らせしたい。1つ目は生活環境課に「新ごみ処理施設準備室」を新設した。2つ目は福祉支援課の障害福祉係に「基幹相談支援センター」を追加した。福祉の関係の相談をここで行うもの。3つ目は子ども課の児童福祉係に「子育ての駅の管理運営」を追加した。これまでは地域創生課で管理運営をしていたが、施設の用途が子育て関係のものになるため事業を移動したも

の。

(委 員) 子育ての駅とはどこにあるのか。

(事務局) 文化会館の隣にかたくりという施設があるが、そこが子育ての駅である。

(事務局) 2点目は行政改革推進委員の任期について。今年の7月19日で任期が満了となる。委員は旧町村単位で各一人ずつとなるようにお願いしている。現委員から引き続きお願いできればと思うが、推薦等があればお聞きしたいので、今後についてはまた相談させていただきたい。3点目は本委員会の担当者の異動があったため報告する。

(委 員) 意見や質問等ありましたらお願いします。

(委 員) 最近市役所に問い合わせをする機会があったが、どこに連絡すれば良いか。ルートは決まっているのか。

(事務局) 代表電話でも各課でも電話をかけていただいても構わない。担当課が分からないようであれば代表電話で良い。

(委 員) 福祉事務所とはどこにあるのか。

(事務局) 市役所の中にある。福祉事務所という別団体の組織があるわけではなく、その機能を有しているということである。

5 閉会 (21 : 15)